

認定基準等チェック表（第1表 絶対値基準用）

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	実績判定期間	2019年4月1日～2024年3月31日				
実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の数（※）の合計数が年平均100人以上であること							チェック欄
							V
【留意事項】							
1 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。							
2 寄附者の数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としてください。							
3 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、それらの方を寄附者の数に含めないでください。							
実績判定 期間内の 各事業年度	自	2019年4月1日	2020年4月1日	2021年4月1日	2022年4月1日	2023年4月1日	
	至	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	
年3,000円以上の寄附者の数（※）が100人以上である		はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ
【寄附者名簿チェック欄】							
☒ 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。							
☒ 寄附者の数の算出に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。							
☒ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。							
上記の欄で「いいえ」に○がついた場合は、下記の欄で判定してください。							
○ 実績判定期間内において、寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数（※）が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。							
年3,000円以上の寄附者の数（※）	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
	人	人	人	人	人	人	A 人
実績判定期間の月数 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。						B	月
実績判定期間の年3,000円以上の寄附者数（※）		A	人	×	12	=	人 ≥ 100人
実績判定期間の月数		B	月				
↑ 小数点以下は切り捨てます。							

（注意事項）

- 実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前2年（初回のみ2年、更新は5年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。
例えば、3月決算法人が令和5年7月に申請書を提出する場合、過去2年以内に事業年度の変更を行っていなければ、実績判定期間は初めて認定を受ける法人の場合は令和3年4月1日から令和5年3月31日（更新時は5事業年度）となります。
- チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認したら「チェック欄」にチェックを記載してください（第2表以下についても同様です）。
- なお、認定審査の過程において、年3,000円以上の寄附者の数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、寄附者の数の算出根拠を示す書類を法人の主たる事務所に確実に保管するようお願いします。

※ 休眠預金等交付金関係助成金を受け取っている場合は3,000円に当該休眠預金等交付金関係助成金の額を加算した金額以上の寄附者数となります。

認定基準等チェック表（第2表）

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室		チェック欄
2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること			√
イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。） ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。） （注意事項） 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。 ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動			
		実績判定期間	
すべての事業活動に係る金額等		①	(指標) 191,155,420 円
①のうちイ～ニの活動に係る金額等		②	114,864 円
イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	①	0 円
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	②	0 円
	ロ 便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	③	0 円
	ハ 特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	④	114,864 円
	ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	⑤	0 円
合 計 (①+②+③+④+⑤)		⑥	114,864 円 ⇒②へ
基準となる割合 (②÷①)		③	0.06%

(注意事項)

③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

認定基準等チェック表（第3表）（初葉）

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	チェック欄
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること		V
イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること		
(1) 役員及びその親族等		
(2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等		
ロ 各社員の表決権が平等であること		
ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること		
ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと		

イ

区 分		項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
			①	②	③	④	⑤
①	2019年4月1日～2020年3月31日		11人	0人	0%	3人	27.2%
②	2020年4月1日～2021年3月31日		11人	0人	0%	3人	27.2%
③	2021年4月1日～2022年3月31日		11人	0人	0%	3人	27.2%
④	2022年4月1日～2023年3月31日		10人	0人	0%	3人	30%
⑤	2023年4月1日～2024年3月31日		11人	0人	0%	2人	18.1%
⑥			人	人	%	人	%
申請時			10人	0人	0%	2人	20%

(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。
(注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

(注意事項)

- 認定基準等チェック表（第3表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

ハ

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい ☒ いいえ	はい ☒ いいえ	はい ☒ いいえ	はい ☒ いいえ	はい ☒ いいえ	はい ・ いいえ	はい ☒ いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい ・ いいえ	はい いいえ

⑤ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・ ☒ 無	有・ ☒ 無	有・ ☒ 無	有・ ☒ 無	有・ ☒ 無	有・無	有・ ☒ 無

（注意事項）

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」（第3表）記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「①～④」の各欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員の状況」を記載して、「①」、「②」及び「④」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第○条に『各正会員の表決権は、平等なものとする』と規定」のように記載します。	「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には証する書類の内容を文言のとおりに記載します。
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「①」から「④」については、イに記載する各期間（「①」から「④」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には <u>監査証明書を添付してください。</u> ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、 <u>第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。</u>
ニの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「①」から「④」については、イに記載する各期間（「①」から「④」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ ニにおいて、「費途が明らかでないもの」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでないもの」があることになり、認定を受けることはできません。

役 員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	申請時
役 員 数		11人	11人	11人	10人	11人	人	10人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	0人	0人	0人	0人	人	0人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		3人	3人	3人	3人	2人	人	2人

役 員 の 内 訳										
氏 名	住 所	職名	続柄等	就 任 等 の 状 況						
				④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	就任・退任 年月日
柴 邦生		理事		○	○	○	○	○	○	1999年9月20日就任 ～現任
伴 英幸		理事		○	○	○	○	○	○	1999年9月20日就任 ～2024年6月10日退任
山口 幸夫		理事		○	○	○	○	○	○	1999年9月20日就任 ～現任
伊藤 書佳		理事			○	○	○	○	○	2021年5月14日就任 ～現任
河合 弘之		理事		○	○	○	○	○	○	2007年5月14日就任 ～現任
笹田 隆志		理事		○	○	○	○	○	○	2015年5月16日就任 ～現任
武本 和幸		理事		○	○	○	○	○	○	2001年5月19日就任 ～現任
荒田 智子		理事					○		○	2023年5月23日就任 ～現任
長谷川 公一		理事		○	○	○	○	○	○	2015年5月16日就任 ～現任
満田 夏花		理事		○	○	○	○			2017年5月13日就任 ～2022年12月1日退任
米本 昌平		理事		○	○	○				2013年5月11日就任 ～2021年5月14日退任
海渡 雄一		監事		○	○	○	○	○	○	2007年5月14日就任 ～現任
高木 久仁子		監事		○	○	○	○	○	○	2012年5月12日就任 ～現任

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
現金出納帳	エクセル使用ルーズリーフ	毎日	10年
振替伝票	エクセル使用データ保管	毎月	10年
仕訳帳	エクセル使用ルーズリーフ	毎月	10年
総勘定元帳	エクセル使用ルーズリーフ	毎年	10年
給与台帳	エクセル使用ルーズリーフ	毎年	10年
棚卸資産台帳	エクセル使用データ保管	毎年	10年
固定資産台帳	エクセル使用ルーズリーフ	毎年	10年

（記載要領）

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「入金伝票」、「出金伝票」、「振替伝票」、「現金出納帳」、「総勘定元帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「単票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「都度」、「毎日」、「週1回」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室						チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること							V
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと							
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと							
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること							
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること							
イ							
項 目	a	b	c	d	e	f	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
ロ							
項 目	a	b	c	d	e	f	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時に於ける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表(第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表(次葉)」(ハ及びニ)の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

ハ

項 目		実績判定期間
事業費の総額	①	191,155,420 円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	191,155,420 円
特定非営利活動の割合 (②÷①)	③	100 %

注・「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

・算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

二

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	144,319,612 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	144,319,612 円
受入寄附金の充当割合 (②÷①)	③	100 %

※ハ、二について、実績判定期間中に「特定資産」等の勘定科目を設定した場合、その旨を明記して下さい。

勘定科目	金額
	円

(注意事項)

- ・「認定基準等チェック表(第4表 次葉)」(ハ及び二)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・「ハ及び二」の③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

役員等に対する報酬等の状況

第4表付表1

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室																																																																			
役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者（注1）（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について記載してください。 （注1）「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。 ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族 ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者 ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者 イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（口を除く。） <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏 名</th> <th>職 名</th> <th>法人との関係 (注2)</th> <th>報酬・給与の 区 分</th> <th>支 給 期 間 等</th> <th>支 給 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" rowspan="2"></td> <td>役員報酬</td> <td>2019年4月1日－2024 年12月10日</td> <td>1,800,000 円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>2019年4月1日－2024 年6月10日</td> <td>1,530,000 円</td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> （注2）注1の①～④の内容を具体的に記述します。 ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額 <table border="1"> <tr> <td>集 計 期 間</td> <td>2019年4月1日－2024年12月10日</td> </tr> <tr> <td>給 与 を 得 た 職 員 の 総 数</td> <td>左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額</td> </tr> <tr> <td>8 人</td> <td>123,197,839 円</td> </tr> </table>						氏 名	職 名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区 分	支 給 期 間 等	支 給 金 額				役員報酬	2019年4月1日－2024 年12月10日	1,800,000 円	役員報酬	2019年4月1日－2024 年6月10日	1,530,000 円																																											集 計 期 間	2019年4月1日－2024年12月10日	給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額	8 人	123,197,839 円
氏 名	職 名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区 分	支 給 期 間 等	支 給 金 額																																																															
			役員報酬	2019年4月1日－2024 年12月10日	1,800,000 円																																																															
			役員報酬	2019年4月1日－2024 年6月10日	1,530,000 円																																																															
集 計 期 間	2019年4月1日－2024年12月10日																																																																			
給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額																																																																			
8 人	123,197,839 円																																																																			

(注意事項)

- ・ 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表1）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

第4表付表2 (初葉)

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室																												
1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。 (注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。 ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係 ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係 ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係 (1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。) <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先の氏名等</th> <th>法人との関係</th> <th>譲渡資産の内容</th> <th>譲渡年月日</th> <th>譲渡価格</th> <th>その他の取引条件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別添参照</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 資産の貸付け(金銭の貸付けを含む。) <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先の氏名等</th> <th>法人との関係</th> <th>貸付資産の内容</th> <th>貸付年月日</th> <th>対価の額</th> <th>その他の取引条件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>該当なし</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等	別添参照				円		取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等	該当なし				0円	
取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等																								
別添参照				円																									
取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等																								
該当なし				0円																									

(注意事項)

- 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表付表2)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

(3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
別添参照				円	

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

（該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。）

該当なし

3 支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
別添参照			円	

（注意事項）

- 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

別添書類 第4表付表2（初葉）1(1) 資産の譲渡

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

1(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)

2019 年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「原発はどのように壊れるか」(頒価 1,800 円)1 部	2019. 4. 1	1,800 円	定価販売
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」(頒価 800 円)1 部	2019. 4. 1	800 円	定価販売
		書籍「老朽化する原発」(頒価 1,000 円)1 部	2019. 4. 1	1,000 円	定価販売
		書籍「高木仁三郎 反原子力文選」(頒価 4,200 円)1 部	2019. 4. 5	4,200 円	定価販売
		書籍「ほんとにだいじょうぶ? 身近な放射線」(頒価 500 円)1 部	2019. 4. 23	500 円	定価販売
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円)1 部	2019. 4. 23	300 円	定価販売
		書籍「正しく知ろう! 原子力がわかる事典」(頒価 2,800 円)1 部	2019. 4. 23	2,800 円	定価販売
		書籍「増補 どうする? 原発のゴミ」(頒価 300 円)1 部	2019. 4. 23	300 円	定価販売
		書籍「六ヶ所再処理工場 忍び寄る放射能の恐怖」(頒価 600 円)1 部	2019. 4. 23	600 円	定価販売
		書籍「西尾漠が語る放射性廃棄物のすべて」(頒価 800 円)1 部	2019. 7. 17	800 円	定価販売
		書籍「日本の原子力 60 年 トピックス 32」(頒価 1,000 円)1 部	2019. 7. 17	1,000 円	定価販売
		書籍「ほんとにだいじょうぶ? 身近な放射線」(頒価 500 円)1 部	2019. 11. 21	500 円	定価販売
		書籍「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性批判」(頒価 1,000 円)1 部	2020. 2. 25	1,000 円	定価販売
		書籍「原子力市民年鑑 2018-20」(頒価 4,300 円)3 部	2019. 4. 1- 2019. 10. 15	12,900 円	定価販売
		書籍「原子力資料情報室通信バックナンバー」(頒価 300 円)2 部	2019. 4. 1- 2019. 10. 15	600 円	定価販売
		書籍「Handbook 原発のいま 2019」(頒価 500 円)1 部	2019. 4. 23	500 円	内規による:30 部以上の購入時 2 割引
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円)5 部	2019. 12. 18	2,500 円	内規による:30 部以上の購入時 2 割引
		書籍「Handbook 原発のいま 2019」(頒価 500 円)12 部	2019. 4. 1- 2019. 10. 15	6,000 円	内規による:30 部以上の購入時 2 割引
		書籍「Handbook 原発のいま 2019」(頒価 500 円)19 部	2019. 4. 1- 2019. 10. 15	9,500 円	内規による:30 部以上の購入時 2 割引
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円)14 部	2019. 4. 1- 2019. 10. 15	7,000 円	内規による:30 部以上の購入時 2 割引
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円)96 部	2019. 4. 1- 2019. 10. 15	42,500 円	内規による:30 部以上の購入時 2 割引
		書籍「原子力市民年鑑 2016-17」(頒価 4,500 円)1 部	2019. 5. 29	4,000 円	内規による:社員、会員への頒価 4,000 円
		書籍「原子力市民年鑑 2018-20」(頒価 4,300 円)16 部	2019. 4. 1- 2019. 10. 15	64,370 円	内規による:社員、会員への頒価 4,000 円
		書籍「原子力市民年鑑 2018-20」(頒価 4,300 円)13 部	2019. 4. 1- 2019. 10. 15	52,000 円	内規による:社員、会員への頒価 4,000 円

別添書類 第4表付表2（初葉）1(1) 資産の譲渡

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「検証 福島第一原発事故」(頒価 5,500 円)1 部	2019. 5. 8	5,000 円	内規による：社員、会員への頒価 5,000 円
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」(頒価 800 円)1 部	2019. 6. 18	720 円	内規による：社員、会員への頒価 720 円
		書籍「増補 どうする？ 原発のゴミ」(頒価 300 円) 14 部	2019. 4. 1- 2019. 11. 30	0 円	内規による：新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円) 19 部	2019. 4. 1- 2020. 3. 31	0 円	内規による：新規社員、会員への贈呈
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円) 5 部	2019. 12. 1- 2020. 3. 31	0 円	内規による：新規社員、会員への贈呈
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円) 541 部	2019. 12. 1	0 円	内規による：発行時の社員、会員への贈呈
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円) 302 部	2019. 12. 1	0 円	内規による：発行時の社員、会員への贈呈
		商品仕入（書籍）	2020. 3. 31	30,960 円	役員との取引に関する覚書による

2020 年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円) 6 部	2020. 8. 31	2, 000 円	請求の誤りによる割引
		書籍「増補 どうする? 原発のゴミ」(頒価 300 円) 35 部	2020. 10. 13	5, 250 円	割引
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円) 2 部	2020. 5. 15	1, 000 円	定価販売
		書籍「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性批判」(頒価 1, 000 円) 1 部	2020. 5. 25	1, 000 円	定価販売
		書籍「原子力資料情報室通信バックナンバー」(頒価 300 円) 1 部	2020. 6. 16	300 円	定価販売
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円) 5 部	2020. 7. 20	2, 500 円	定価販売
		書籍「チェルノブイリ原発事故-25 年のメッセージ」(頒価 500 円)、「再刊 チェルノブイリを見つめ直す 20 年後のメッセージ」(頒価 600 円)、「西尾漢が語る放射性廃棄物のすべて」(頒価 800 円)、「増補 どうする? 原発のゴミ」(頒価 300 円)、「脱原発の 40 年」(頒価 500 円) 各 1 部	2021. 3. 4	2, 700 円	定価販売
		書籍「増補 どうする? 原発のゴミ」(頒価 300 円) 1 部	2021. 3. 5	300 円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ 2」(頒価 250 円) 1 部	2021. 3. 5	250 円	定価販売
		書籍「増補 どうする? 原発のゴミ」(頒価 300 円) 1 部	2021. 3. 10	300 円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ 2」(頒価 250 円) 1 部	2021. 3. 10	250 円	定価販売
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円) 3 部	2020. 4. 1- 2021. 3. 31	1, 500 円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ 2」(頒価 250 円) 3 部	2020. 4. 1- 2021. 3. 31	750 円	定価販売
		書籍「原発はどのように壊れるか」(頒価 1, 800 円) 1 部	2021. 2. 17	1, 500 円	内規による: 社員、 会員への頒価 1, 500 円
		書籍「原子力市民年鑑 2018-20」(頒価 4, 300 円) 2 部	2020. 4. 23	8, 000 円	内規による: 社員、 会員への頒価 4, 000 円
		書籍「原子力市民年鑑 2018-20」(頒価 4, 300 円) 1 部	2020. 10. 29	4, 000 円	内規による: 社員、 会員への頒価 4, 000 円
		書籍「原子力市民年鑑 2018-20」(頒価 4, 300 円) 20 部	2020. 4. 1- 2021. 3. 31	80, 000 円	内規による: 社員、 会員への頒価 4, 000 円
		書籍「原子力市民年鑑 2018-20」(頒価 4, 300 円) 14 部	2020. 4. 1- 2021. 3. 31	16, 000 円	内規による: 社員、 会員への頒価 4, 000 円
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円)	2020. 4. 1- 2021. 3. 31	0 円	内規による: 新規社員、 会員への贈呈
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円)	2020. 4. 1- 2021. 3. 31	0 円	内規による: 新規社員、 会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円)	2020. 4. 1- 2021. 3. 31	0 円	内規による: 新規社員、 会員への贈呈
		書籍「Handbook 原発のいま 2020」(頒価 500 円)	2020. 4. 1- 2021. 3. 31	0 円	内規による: 新規社員、 会員への贈呈

別添書類 第4表付表2（初葉）1(1) 資産の譲渡

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		商品仕入（書籍）	2020.4.28	30,960 円	役員との取引に関する覚書による
			2020.9.28	2,960 円	
			2020.10.29	4,000 円	
			2020.11.27	960 円	
			2021.3.26	4,560 円	

2021 年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「原発と気候危機」(頒価600円) 80部	2021.4.7	38,400円	社員への割引販売(割引後頒価480円)
		書籍「原発と気候危機」(頒価600円) 10部	2021.4.8	6,000円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ2」(頒価250円) 1部	2021.4.12	250円	定価販売
		書籍「新版 どうする? 原発のごみ1」(頒価400円) 1部	2021.4.12	400円	定価販売
		書籍「老朽化する原発」(頒価1000円) 1部	2021.4.12	1,000円	定価販売
		書籍「動かない、動かせないもんじゅ」(頒価900円) 1部	2021.6.21	900円	定価販売
		書籍「日本の原子力60年 トピックス32」(頒価1000円) 1部	2021.8.25	1,000円	定価販売
		書籍「高木仁三郎 反原子力文選」(頒価4200円) 1部	2021.8.25	4,200円	定価販売
		書籍「反原発運動四十五年史」(頒価2500円) 1部	2021.8.25	2,500円	定価販売
		書籍「増補 どうする? 原発のごみ」(頒価300円) 1部	2021.8.25	300円	定価販売
		書籍「原発再稼働なんて出来ない! 溜まり続ける使用済み燃料」(頒価200円) 1部	2021.9.13	250円	定価販売
		書籍「許すな! 再稼働 そして脱原発へ」(頒価400円) 1部	2021.9.22	400円	定価販売
		書籍「原子力資料情報室通信バックナンバー」(頒価300円) 1部	2021.10.6	300円	定価販売
		書籍「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性批判」(頒価1000円) 1部	2021.10.20	1,000円	定価販売
		書籍「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性批判」(頒価1000円) 1部	2021.11.17	1,000円	定価販売
		書籍「プルトニウム発電の恐怖2」(頒価1600円) 1部	2021.11.17	1,600円	定価販売
		書籍「これならできる原発ゼロ! 市民がつくった脱原子力政策大綱」(頒価920円) 1部	2021.11.17	920円	定価販売
		書籍「福島第一原発の「汚染水問題」は止まらない」(頒価500円) 1部	2021.11.17	500円	定価販売
		書籍「検証 福島第一原発事故」(頒価5500円) 1部	2021.11.29	5,500円	定価販売
		書籍「老朽化する原発」(頒価1000円) 1部	2021.11.29	1,000円	定価販売
		書籍「チェルノブイリ原発事故-25年のメッセージ」(頒価500円) 1部	2022.02.25	500円	定価販売
		書籍「動かない、動かせないもんじゅ」(頒価900円) 1部	2022.02.25	900円	定価販売
		書籍「原発と気候危機」(頒価600円) 70部	2021.4.1-2022.3.31	42,000円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ2」(頒価250円) 31部	2021.4.1-2022.3.31	7,750円	定価販売
		書籍「新版 どうする? 原発のごみ1」(頒価400円) 18部	2021.4.1-2022.3.31	7,200円	定価販売
		書籍「原発と気候危機」(頒価600円) 137部	2021.4.1-2022.3.31	82,200円	定価販売

別添書類 第4表付表2（初葉）1(1) 資産の譲渡

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「どうする？ 原発のごみ2」(頒価 250 円) 14 部	2021.4.1- 2022.3.31	3,500 円	定価販売
		書籍「新版 どうする？ 原発のごみ1」(頒価 400 円) 12 部	2021.4.1- 2022.3.31	4,800 円	定価販売
		書籍「原発はどのように壊れるか」(頒価 1800 円) 3 部	2021.4.1- 2022.3.31	5,400 円	定価販売
		書籍「六ヶ所再処理工場 忍び寄る放射能の恐怖」(頒価 600 円) 2 部	2021.4.1- 2022.3.31	1,200 円	定価販売
		書籍「新版 どうする？ 原発のごみ1」(頒価 400 円) 8 部	2021.4.1- 2022.3.31	3,200 円	定価販売
		書籍「どうする？ 原発のごみ2」(頒価 250 円) 6 部	2021.4.1- 2022.3.31	1,500 円	定価販売
		「『原子力資料情報室通信』300 号記念 CD-ROM」(頒価 5000 円) 1 部	2021.4.8	3,000 円	内規による：社員、会員への頒価 3,000 円
		書籍「原発と気候危機」(頒価 600 円) 10 部	2021.4.1- 2022.3.31	0 円	内規による：新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円) 10 部	2021.4.1- 2022.3.31	0 円	内規による：新規社員、会員への贈呈
		書籍「原発と気候危機」(頒価 600 円) 13 部	2021.4.1- 2022.3.31	0 円	内規による：新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円) 13 部	2021.4.1- 2022.3.31	0 円	内規による：新規社員、会員への贈呈
		書籍「原発と気候危機」(頒価 600 円) 539 部	2021.4.1	0 円	内規による：発行時の社員、会員への贈呈
		書籍「原発と気候危機」(頒価 600 円) 322 部	2021.4.1	0 円	内規による：発行時の社員、会員への贈呈
		書籍「原発と気候危機」(頒価 600 円) 55 部	2021.4.1- 2022.3.31	32,800 円	割引
		商品仕入（書籍）	2021.5.31	2,000 円	役員との取引に関する覚書による
			2021.6.28	2,400 円	
			2021.8.27	2,000 円	
			2021.9.28	320 円	
			2021.11.29	400 円	
			2021.12.27	8,480 円	
			2022.2.28	1,440 円	

2022 年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		「『原子力資料情報室通信』300号記念CD-ROM」(定価5000円)1部	2022.4.8	5,000円	定価販売
		書籍「新版 どうする? 原発のごみ1」(定価400円)3部	2022.4.8	1,200円	定価販売
		書籍「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性批判」(定価1000円)1部	2022.4.8	1,000円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ3」(定価400円)1部	2022.7.7	400円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ3」(定価400円)10部	2022.7.12	4,000円	定価販売
		書籍「原子力市民年鑑2018-20」(定価4300円)1部	2022.10.28	4,300円	定価販売
		書籍「原子力資料情報室通信バックナンバー」(定価300円)20部	2022.12.12	6,000円	定価販売
		書籍「原発はどのように壊れるか ― 金属の基本から考える」(定価1800円)1部	2022.12.12	1,800円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ2」(定価250円)5部	2022.12.15	1,250円	定価販売
		書籍「考えてみようよ原発のこと 改訂版」(定価800円)1部	2022.12.21	800円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ3」(定価400円)31部	2022.4.1-2023.3.31	12,400円	定価販売
		書籍「原発と気候危機」(定価600円)3部	2022.4.1-2023.3.31	1,800円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ3」(定価400円)6部	2022.4.1-2023.3.31	2,400円	定価販売
		書籍「新版 どうする? 原発のごみ1」(定価400円)7部	2022.4.1-2023.3.31	2,800円	定価販売
		書籍「どうする? 原発のごみ2」(定価250円)3部	2022.4.1-2023.3.31	750円	定価販売
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(定価300円)11部	2023.3.1-2023.3.31	3,300円	定価販売
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(定価300円)20部	2023.3.1-2023.3.31	6,000円	定価販売
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(定価300円)39部	2023.3.6-2023.3.22	11,700円	定価販売
		書籍「原発と気候危機」(定価600円)6部	2022.4.1-2023.2.29	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(定価300円)7部	2022.4.1-2023.3.31	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原発と気候危機」(定価600円)6部	2022.4.1-2023.3.31	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(定価300円)6部	2022.4.1-2023.3.31	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(定価300円)1部	2023.3.1-2023.3.31	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(頒価300円)435部	2023.3.1	0円	内規による:発行時の社員、会員への贈呈

別添書類 第4表付表2（初葉）1(1) 資産の譲渡

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「原発事故がおきたらどうする！？子どもを守るQ&A」（頒価300円）322部	2023.3.1	0円	内規による：発行時の社員、会員への贈呈
		書籍「原発事故がおきたらどうする！？子どもを守るQ&A」（定価300円）70部	2023.3.1-2023.3.31	18,900円	内規による割引販売：20部以上の購入時に1割引
		書籍「原発事故がおきたらどうする！？子どもを守るQ&A」（定価300円）40部	2023.3.1-2023.3.31	10,800円	内規による割引販売：20部以上の購入時に1割引
		商品仕入(書籍)	2022.5.2	3,760円	役員との取引に関する覚書による
			2022.5.31	1,600円	
			2022.7.28	1,600円	
			2022.8.29	1,600円	
			2022.9.29	5,872円	

2023 年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「埋め捨てにしている？原発のゴミ」(頒価 100 円) 3 部	2023. 9. 15	300 円	定価販売
		書籍「原発の老朽化はどのように」(頒価 1500 円) 1 部	2023. 6. 5	1, 500 円	定価販売
		書籍「どうする？ 原発のごみ2」(頒価 250 円) 1 部	2023. 6. 5	250 円	定価販売
		書籍「どうする？ 原発のごみ3」(頒価 400 円) 1 部	2023. 6. 5	400 円	定価販売
		書籍「新装版 食卓にあがった放射能」(頒価 1400 円) 1 部	2023. 6. 6	1, 400 円	定価販売
		書籍「新版 どうする？ 原発のごみ1」(頒価 400 円) 3 部	2023. 6. 12	1, 200 円	定価販売
		「『はんげんぱつ新聞』第VI集 デジタル版」(頒価 2000 円) 1 部	2023. 11. 10	2, 000 円	定価販売
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円) 1 部	2023. 11. 14	300 円	定価販売
		書籍「原子力・核・放射線事故の世界史」(頒価 4000 円) 1 部	2023. 11. 14	4, 000 円	定価販売
		書籍「原発と気候危機」(頒価 600 円) 15 部	2023. 11. 20	9, 000 円	定価販売
		書籍「岸田政権の原発回帰批判 新たな原発活用方針の矛盾」(頒価 300 円) 5 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	1, 500 円	定価販売
		書籍「原発事故がおきたらどうする！？ 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 3 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	900 円	定価販売
		書籍「原発事故がおきたらどうする！？ 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 30 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	9, 000 円	定価販売
		書籍「岸田政権の原発回帰批判 新たな原発活用方針の矛盾」(頒価 300 円) 22 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	6, 600 円	定価販売
		書籍「岸田政権の原発回帰批判 新たな原発活用方針の矛盾」(頒価 300 円) 51 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	15, 300 円	定価販売
		書籍「原発事故がおきたらどうする！？ 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 61 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	18, 300 円	定価販売
		書籍「原発事故がおきたらどうする！？ 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 59 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	17, 700 円	定価販売
		書籍「原発の老朽化はどのように」(頒価 1500 円) 16 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	24, 000 円	定価販売
		書籍「岸田政権の原発回帰批判 新たな原発活用方針の矛盾」(頒価 300 円) 9 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	2, 700 円	定価販売
		書籍「原子力市民年鑑 2023」(頒価 4500 円) 6 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	27, 000 円	定価販売
		書籍「新版 どうする？ 原発のごみ1」(頒価 400 円) 4 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	1, 600 円	定価販売
		書籍「どうする？ 原発のごみ2」(頒価 250 円) 4 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	1, 000 円	定価販売
		書籍「どうする？ 原発のごみ3」(頒価 400 円) 4 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	1, 600 円	定価販売
		書籍「原発はどのように壊れるか」(頒価 1800 円) 8 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	14, 400 円	定価販売

別添書類 第4表付表2 (初葉) 1(1) 資産の譲渡

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「原発と気候危機」(頒価 600 円) 4 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	2, 400 円	定価販売
		書籍「原子力資料情報室通信」(頒価 300 円) 6 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	1, 800 円	定価販売
		書籍「老朽化する原発」(頒価 1000 円) 6 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	6, 000 円	定価販売
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」(頒価 800 円) 6 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	4, 800 円	定価販売
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 6 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	0 円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円) 6 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	0 円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 4 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	0 円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円) 4 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	0 円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 9 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	0 円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価 300 円) 9 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	0 円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 30 部	2024. 2. 29	7, 200 円	内規による割引販売:20 部以上の購入時に 1 割引
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 40 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	10, 800 円	内規による割引販売:20 部以上の購入時に 1 割引
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 650 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	175, 500 円	内規による割引販売:20 部以上の購入時に 1 割引
		書籍「原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A」(頒価 300 円) 48 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	12, 960 円	内規による割引販売:20 部以上の購入時に 1 割引
		書籍「原発と気候危機」(頒価600円) 30 部	2024. 2. 29	14, 400 円	内規による:原子力資料情報室スタッフ講演会にて販売する書籍の卸価格は頒価の 8 掛けとする
		書籍「原発の老朽化はどのように」(頒価 1500 円) 35 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	42, 500 円	内規による:社員、会員への頒価を 1, 300 円とする
		書籍「原発の老朽化はどのように」(頒価 1500 円) 75 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	92, 500 円	内規による:社員、会員への頒価を 1, 300 円とする
		書籍「原発の老朽化はどのように」(頒価 1500 円) 76 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	93, 800 円	内規による:社員、会員への頒価を 1, 300 円とする
		書籍「原発はどのように壊れるか」(頒価 1800 円) 3 部	2023. 5. 19	4, 500 円	内規による:社員、会員への頒価を 1, 500 円とする
		書籍「原発はどのように壊れるか」(頒価 1800 円) 2 部	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	3, 000 円	内規による:社員、会員への頒価を 1, 500 円とする

別添書類 第4表付表2 (初葉) 1(1) 資産の譲渡

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		「『原子力資料情報室通信』300号記念CD-ROM」(頒価5000円)2部	2023.4.1- 2024.3.31	6,000円	内規による:社員、 会員への頒価を 3,000円とする
		書籍「原子力市民年鑑2023」(頒価4500円)9部	2023.4.1- 2024.3.31	36,000円	内規による:社員、 会員への頒価を 4,000円とする
		書籍「原子力市民年鑑2023」(頒価4500円)11部	2023.4.1- 2024.3.31	44,000円	内規による:社員、 会員への頒価を 4,000円とする
		書籍「原子力市民年鑑2023」(頒価4500円)20部	2023.4.1- 2024.3.31	80,000円	内規による:社員、 会員への頒価を 4,000円とする
		書籍「検証 福島第一原発事故」(頒価5500円)1部	2023.10.10	5,000円	内規による:社員、 会員への頒価を 5,000円とする
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」(頒価800円)1部	2023.6.23	720円	内規による:社員、 会員への頒価を720 円とする
		書籍「増補 原発は地震に耐えられるか」(頒価800円)4部	2023.4.1- 2024.3.31	2,880円	内規による:社員、 会員への頒価を720 円とする
		書籍「老朽化する原発」(頒価1000円)1部	2023.6.23	800円	内規による:社員、 会員への頒価を800 円とする
		書籍「老朽化する原発」(頒価1000円)4部	2023.4.1- 2024.3.31	3,200円	内規による:社員、 会員への頒価を800 円とする
		商品仕入(書籍)	2023.4.27	960円	役員との取引に関 する覚書による
			2023.7.3	832円	
			2023.9.28	400円	
			2023.11.27	4,800円	
			2024.3.28	2,000円	

2024 年度

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍「一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故」(頒価300円) 438部	2024. 4. 1	0円	内規による:発行時の社員、会員への贈呈
		書籍「一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故」(頒価300円) 234部	2024. 4. 1	0円	内規による:発行時の社員、会員への贈呈
		書籍「一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故」(頒価300円) 8部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故」(頒価300円) 4部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故」(頒価300円) 8部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価300円) 7部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価300円) 4部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「原子力キーワードガイド」(頒価300円) 3部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	0円	内規による:新規社員、会員への贈呈
		書籍「一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故」(頒価300円) 10部	2024. 4. 16	3,000円	定価販売
		書籍『一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故』(頒価300円) 110部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	29,700円	内規による:20部以上の購入時に1割引
		書籍『原子力市民年鑑 2023』(頒価4,500円) 2部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	8,000円	内規による:社員、会員への頒価4,000円
		書籍『原子力政策大綱批判』(頒価2,500円) 1部	2024. 9. 5	2,500円	定価販売
		書籍『老朽化する原発』(頒価1,000円) 1部	2024. 9. 5	800円	内規による:社員、会員への頒価800円
		書籍『一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故』(頒価300円) 130部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	35,100円	内規による:20部以上の購入時に1割引
		書籍『一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故』(頒価300円) 35部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	10,500円	定価販売
		書籍『原子力市民年鑑 2023』(頒価4,500円) 2部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	8,000円	内規による:社員、会員への頒価4,000円
		書籍『能登地震 原発回帰への警鐘』(頒価300円) 15部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	4,500円	定価販売
		[DVD] 線量計が鳴る-元・原発技師のモノローグ(頒価1,500円) 1部	2024. 9. 17	1,500円	定価販売
		書籍『一緒に起きたら逃げられない?! 地震 津波 原発事故』(頒価300円) 25部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	7,500円	定価販売
		書籍『原発事故がおきたらどうする!? 子どもを守るQ&A』(頒価300円) 7部	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	2,100円	定価販売
		書籍『どうする? 原発のごみ2』(頒価250円) 1部	2024. 5. 24	250円	定価販売
		書籍『どうする? 原発のごみ3』(頒価400円) 1部	2024. 5. 24	400円	定価販売

別添書類 第4表付表2（初葉）1(1) 資産の譲渡

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
		書籍『原発再稼働なんて出来ない！溜まり続ける使用済み燃料』（頒価 200 円）1 部	2024. 5. 24	200 円	定価販売
		書籍『新版 どうする？ 原発のごみ 1』（頒価 400 円）1 部	2024. 5. 24	400 円	定価販売
		書籍『一緒に起きたら逃げられない？！地震 津波 原発事故』（頒価 300 円）30 部	2024. 5. 27	8, 100 円	内規による：20 部以上の購入時に 1 割引
		書籍『原子力市民年鑑 2023』（頒価 4, 500 円）1 部	2024. 6. 17	4, 000 円	内規による：社員、会員への頒価 4, 000 円
		書籍『原子力市民年鑑 2023』（頒価 4, 500 円）1 部	2024. 6. 27	4, 000 円	内規による：社員、会員への頒価 4, 000 円
		書籍『能登地震 原発回帰への警鐘』（頒価 300 円）15 部	2024. 7. 9	3, 600 円	内規による：10 部以上の購入時に 2 割引
		書籍『原発と気候危機』（頒価 600 円）3 部	2024. 5. 7	1, 800 円	定価販売
		書籍『一緒に起きたら逃げられない？！地震 津波 原発事故』（頒価 300 円）40 部	2024. 6. 11	10, 800 円	内規による：20 部以上の購入時に 1 割引
		〔DVD〕線量計が鳴る-元・原発技師のモノローグ（頒価 1, 500 円）1 部	2024. 9. 3	1, 500 円	定価販売
		書籍『原子力市民年鑑 2023』（頒価 4, 500 円）1 部	2024. 9. 3	4, 500 円	定価販売
		書籍『一緒に起きたら逃げられない？！地震 津波 原発事故』（頒価 300 円）3 部	2024. 9. 9	900 円	定価販売
		書籍『原発事故がおきたらどうする！？子どもを守るQ&A』（頒価 300 円）3 部	2024. 9. 9	900 円	定価販売
		商品仕入(書籍)	2024. 5. 27	4, 480 円	役員との取引に関する覚書による
			2024. 6. 27	4, 080 円	
			2024. 7. 29	14, 800 円	
			2024. 8. 27	240 円	
			2024. 10. 1	7, 200 円	

別添書類 第4表付表2（次葉）1(3) 役務の提供

1(3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

2019 年度・収入の部

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		事務所賃料（光熱費、電話使用料含む）	2019.4.1～ 2020.3.31	1,720,243 円	事務所費の分担に関する覚書、電話・ネット接続料金の分担に関する覚書
		学習会 資料代収入	2019.4.23	15,000 円	定価による（1名につき 500 円）
		学習会 資料代収入	2019.5.27	33,500 円	定価による（1名につき 500 円）
		公開研究会 資料代収入	2019.6.23	44,000 円	定価による（1名につき 1,000 円）
		公開研究会 資料代収入	2019.9.9	14,000 円	定価による（1名につき 500 円）
		寄稿事業収入	2019.4.2	499,568 円	依頼による
			2019.7.1	499,568 円	
			2019.12.2	499,560 円	
			2020.1.6	499,560 円	

2019 年度・支出の部

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		2018 年度 前事務所光熱費の清算	2019.4.2	70,671 円	請求書による
		翻訳ボランティア	2019.4.23	61,455 円	内規による（1ワード 5 円）
			2019.6.27	36,065 円	
			2019.8.27	20,420 円	
			2019.10.28	11,745 円	
			2019.12.26	39,505 円	
			2020.2.26	19,150 円	
		翻訳ボランティア	2019.4.23	5,500 円	内規による（1ワード 5 円）
			2019.6.27	5,625 円	
			2019.8.27	14,225 円	
			2019.12.26	5,660 円	
			2020.2.26	7,895 円	
		電気料金	2019.6.20～ 2020.3.31	365,613 円	請求書による

別添書類 第4表付表2 (次葉) 1(3) 役務の提供
2020年度・収入の部

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		寄稿事業収入	2020. 4. 30	499, 560 円	依頼による
			2020. 8. 31	499, 560 円	
			2020. 11. 30	499, 560 円	
			2021. 2. 1	499, 560 円	
			2020. 11. 30	10, 000 円	
		事務所賃料 (光熱費、電話使用料含む)	2020. 4. 1～ 2021. 3. 31	1, 428, 043 円	事務所費の分担に関する覚書、電話・ネット接続料金の分担に関する覚書による

2020年度・支出の部

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2020. 4. 28	2, 000 円	内規による (図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2020. 4. 28	2, 000 円	内規による (図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2020. 10. 30	2, 000 円	内規による (図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2021. 3. 1	2, 000 円	内規による (図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2021. 3. 1	2, 000 円	内規による (図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2020. 6. 1	2, 000 円	内規による (図書カードによる支払)
		書庫賃料	2020. 4. 1～ 2021. 3. 31	168, 000 円	覚書による
		電気料金	2020. 4. 1～ 2021. 3. 31	331, 885 円	請求書による
		翻訳ボランティア	2020. 4. 27	36, 015 円	内規による (1 ワード 5 円)
			2020. 6. 26	15, 910 円	
			2020. 8. 27	38, 635 円	
			2020. 10. 28	78, 565 円	
			2020. 12. 28	32, 460 円	
			2021. 2. 26	62, 000 円	
		翻訳ボランティア	2020. 4. 27	5, 080 円	内規による (1 ワード 5 円)
			2020. 8. 27	6, 560 円	
			2020. 12. 28	11, 015 円	
			2021. 2. 26	16, 350 円	

別添書類 第4表付表2 (次葉) 1(3) 役務の提供

2021 年度・収入の部

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		寄稿事業収入	2021. 4. 30	499, 560 円	依頼による
			2021. 8. 2	499, 560 円	
			2021. 11. 30	499, 670 円	
			2022. 1. 31	499, 670 円	
		事務所賃料(光熱費、電話使用料含む)	2021. 4. 1～ 2022. 3. 31	1, 332, 142 円	事務所費の分担に関する覚書、電話・ネット接続料金の分担に関する覚書による

2021 年度・支出の部

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容等	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2021. 4. 30	2, 000 円	内規による(図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2022. 1. 31	2, 000 円	内規による(図書カードによる支払)
		講演(8/10 連続ウェブ講座)	2021. 8. 27	11, 137 円	内規による
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2021. 9. 30	2, 000 円	内規による(図書カードによる支払)
		講演(3/10 ウェビナー)	2022. 3. 10	11, 137 円	内規による
		講演(11/9 連続ウェブ講座)	2021. 11. 29	11, 137 円	内規による
		「原子力資料情報室通信」寄稿	2022. 1. 6	2, 000 円	内規による(図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2022. 2. 28	2, 000 円	内規による(図書カードによる支払)
		ゲルマニウム半導体検出器測定	2022. 2. 28	1, 080, 000 円	ホームページ価格表による
		翻訳ボランティア	2021. 4. 28	9, 420 円	内規による(1ワード5円)
			2021. 6. 28	5, 775 円	
			2021. 8. 27	6, 015 円	
			2021. 10. 28	5, 200 円	
			2021. 12. 28	5, 805 円	
		翻訳ボランティア	2021. 4. 28	66, 965 円	内規による(1ワード5円)
			2021. 6. 28	34, 790 円	
			2021. 8. 27	26, 500 円	
			2021. 10. 28	97, 200 円	
			2021. 12. 28	18, 440 円	
			2022. 2. 28	53, 505 円	
		書庫賃料	2021. 4. 1～ 2022. 3. 31	168, 000 円	覚書による
		電気料金	2021. 4. 1～ 2022. 3. 31	533, 463 円	請求書による

別添書類 第4表付表2 (次葉) 1(3) 役務の提供

2022 年度・収入の部

取引先の氏名等	法人との 関 係	役務提供の内容等	役務の 提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		事務所賃料(光熱費、電話使用料含む)	2022. 4. 1- 2023. 3. 31	1,465,732 円	事務所費の分担に関する覚書、電話・ネット接続料金の分担に関する覚書による
		寄稿事業収入	2022. 5. 2	499,670 円	依頼による
			2022. 8. 1	499,670 円	
			2022. 11. 30	500,000 円	
			2023. 1. 31	500,000 円	

2022 年度・支出の部

取引先の氏名等	法人との 関 係	役務提供の内容等	役務の 提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		ゲルマニウム半導体検出器測定費用	2022. 12. 28	660,000 円	ホームページ価格表による
		消耗品費	2022. 9. 9	1,283 円	価格表による
		書庫賃料	2022. 4. 1- 2023. 3. 31	168,000 円	覚書による
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2022・6・30	2,000 円	内規による(図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2022・6・30	2,000 円	内規による(図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2022・8・31	2,000 円	内規による(図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2022・11・1	2,000 円	内規による(図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2022・12・1	2,000 円	内規による(図書カードによる支払)
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2022・12・28	2,000 円	内規による(図書カードによる支払)
		電気料金	2022. 4. 1- 2023. 3. 31	450,453 円	請求書による
		翻訳ボランティア	2022. 4. 28	22,665 円	内規による(1ワード5円)
			2022. 6. 28	36,615 円	
			2022. 8. 29	43,540 円	
			2022. 10. 28	33,770 円	
			2022. 12. 28	61,365 円	
			2022. 12. 28	68,290 円	
			2023. 2. 27	68,290 円	
		翻訳ボランティア	2022. 6. 28	9,495 円	内規による(1ワード5円)
			2022. 8. 29	38,745 円	
			2022. 10. 28	24,895 円	
			2022. 12. 28	25,725 円	

別添書類 第4表付表2 (次葉) 1(3) 役務の提供

2023 年度・収入の部

取引先の氏名等	法人との 関 係	役務提供の内容等	役務の 提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		事務所賃料(光熱費、電話使用料含む)	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	1,354,389 円	事務所費の分担に関する覚書、電話・ネット接続料金の分担に関する覚書による
		寄稿事業収入	2023. 5. 1	500,000 円	依頼による
			2023. 7. 31	500,000 円	
			2023. 10. 31	500,000 円	
			2024. 1. 31	500,000 円	

2023 年度・支出の部

取引先の氏名等	法人との 関 係	役務提供の内容等	役務の 提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		電気料金	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	361,903 円	請求書による
		書庫賃料	2023. 4. 1- 2024. 3. 31	168,000 円	覚書による
		講演謝金	2023. 8. 28	11,134 円	内規による
		講演謝金	2023. 8. 28	11,134 円	内規による
		寄稿謝金	2023. 8. 30	66,823 円	内規による
		寄稿謝金	2023. 8. 31	66,823 円	内規による
		『原子力資料情報室通信』寄稿への謝金	2023. 11. 30	2,000 円	内規による(図書カードによる支払)
		『原子力資料情報室通信』寄稿への謝金	2023. 12. 27	2,000 円	内規による(図書カードによる支払)
		翻訳ボランティア	2023. 4. 28	28,165 円	内規による(1ワード5円)
			2023. 6. 28	44,870 円	
			2023. 8. 28	31,000 円	
			2023. 10. 27	42,625 円	
			2023. 12. 28	36,980 円	
		翻訳ボランティア	2024. 2. 28	40,160 円	内規による(1ワード5円)
			2023. 4. 28	21,820 円	
			2023. 6. 28	16,695 円	
			2023. 8. 28	20,505 円	
			2023. 10. 27	16,390 円	
			2023. 12. 28	11,500 円	
			2024. 2. 28	35,235 円	

別添書類 第4表付表2 (次葉) 1(3) 役務の提供

2024 年度・収入の部

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		寄稿事業収入	2024. 5. 31	500,000 円	依頼による
			2024. 7. 31	500,000 円	
			2024. 9. 30	200,000 円	
		講演謝金	2024. 10. 1	55,000 円	依頼による 9/29 [REDACTED] [REDACTED]「持続可能な未来への移行」 ～コスト編～
		事務所賃料（光熱費、電話使用料含む）	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	1,029,890 円	事務所費の分担に関する覚書、電話・ネット接続料金の分担に関する覚書による
		報告書製作費	2024. 6. 28	7,411 円	覚書による

2024 年度・支出の部

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2024. 8. 2	2,000 円	内規による（図書カードによる支払）
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2024. 8. 2	2,000 円	内規による（図書カードによる支払）
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2024. 7. 1	2,000 円	内規による（図書カードによる支払）
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2024. 8. 2	2,000 円	内規による（図書カードによる支払）
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2024. 8. 2	2,000 円	内規による（図書カードによる支払）
		「原子力資料情報室通信」寄稿への謝金	2024. 8. 2	2,000 円	内規による（図書カードによる支払）
		講演謝金	2024. 5. 24	22,274 円	5/21「能登半島地震からかんがえる原発の安全性」第2回
		書庫賃料	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	112,000 円	覚書による
		電気料金	2024. 4. 1- 2024. 12. 6	292,057 円	請求書による
		放射能測定活動協力への謝金	2024. 5. 24	22,274 円	内規による
		翻訳ボランティア	2024. 4. 25	52,910 円	内規による（1ワード5円）
			2024. 6. 25	32,655 円	
			2024. 8. 25	19,265 円	
			2024. 10. 25	34,610 円	
		翻訳ボランティア	2024. 4. 25	33,765 円	内規による（1ワード5円）
			2024. 6. 25	44,020 円	
			2024. 8. 25	36,625 円	
			2024. 10. 25	13,205 円	

別添書類 第4表付表2 (次葉)

3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		2019.5.24	3,000 円	2019.7.13-14 第12回大間原発 反対現地集会 団体賛同金とし て
		2019.6.27	30,000 円	2019.8.4-9 原水爆禁止世界大 会 開催分担金として
		2019.10.25	3,000 円	2019.12.5 原発・核燃サイクル の即時中止を! 省庁・全国市 民・議員の院内集会 協力団体分 担金として
		2019.10.28	3,000 円	2019.9.29 JCO 臨界事故 20 周年 集会分担金として
		2020.7.31	3,000 円	2020.9.6 「老朽原発うごかす な! 大集会 in おおさか」団体 賛同費として
		2020.10.28	2,000 円	2020.9.26 JCO 臨界事故 21 周年 集会 分担金として
		2021.1.28	10,000 円	2021.3.21 原発のない福島を! 県民大集会 団体賛同金(集会 HP への団体名掲載のため)として
		2022.10.28	5,000 円	2022.10.1 JCO 臨界事故 23 周年 集会 分担金として
		2023.3.1	5,000 円	2023.3.19 原発のない福島を! 県民大集会 団体賛同金(集会 HP への団体名掲載のため)として
		2024.2.28	5,000 円	2024.3.16 原発のない福島を! 県民大集会 団体賛同金(集会 HP への団体名掲載のため)として

認定基準等チェック表（第5表）

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室		チェック欄
5	次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		√
イ	特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）		
ロ	各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ	役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ	収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類		
ヘ	助成の実績を記載した書類		

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。		同 意	
※閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、その細則（社内規則）等を添付してください。		☒ する	☐ しない
イ	① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し） ※いずれも認定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの		
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 役員等に対する報酬又は給与の状況 a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。） b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日		
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し		

（注意事項）

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表（第6、7、8表）

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室
-----	--------------------

認定基準等チェック表（第6表）

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること						チェック欄
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	

認定基準等チェック表（第7表）

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと							チェック欄 V
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無							
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
注・認定基準等チェック表（第7表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。							

認定基準等チェック表（第8表）

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること				チェック欄
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	年 月 日	

（注意事項）

- ・ 法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。		V
1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等^(注1)若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等^(注2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有 ☒ 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有 ☒ 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有 ☒ 無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有 ☒ 無
2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい ☒ いいえ
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい ☒ いいえ
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい ☒ いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること ※その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること ※役員報酬規程等提出書には添付不要	
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい ☒ いいえ
6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい ☒ いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい ☒ いいえ

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名	特定非営利活動法人 原子力資料情報室
-----	--------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定 年 月	実施予定 場所	従事者の予 定人数	受益対象者の範 囲及び予定人数	寄 附 金 充 当 予 定 額
(1) 原子力の開発 利用の動向及び安全 性に関する調査研究	核燃料サイクル、高速増殖炉 に関する調査研究 原発事故、原発の再稼働、新 増設、輸出問題に関する研究 各地の水、土、植物等の放射 能測定 放射性廃棄物の処分問題に 関する調査研究	通年	法人事務所	7人	原子力問題に関 心のある市民 (人数不特定)	8,916,000円
(3) 上記(1)(2) に関する研究会や国 際会議等の開催	スタッフおよび外部有識者 による原子力に関する学習 会・講演会の開催	通年	法人事務所	7人	原子力問題に関 心のある市民 (人数不特定)	1,748,000円
(4) 上記(1)(2) に関する社会教育及 び提言活動	情報誌「原子力資料情報室通 信」(月刊)「Nuke Info Tokyo」 (隔月刊)の製作と発行 原子力、原発に関するパンフ レットの製作と発行、啓発グ ッズの販売 学習会、講演会への講師派遣 や外部メディアへの寄稿	通年	法人事務所	7人	原子力問題に関 心のある市民 (人数不特定)	27,389,000円
(6) その他関連す る事業	被ばく労働問題、福島第一原 発事故等の研究・提言・啓発 活動	通年	法人事務所	7人	原子力問題に関 心のある市民 (人数不特定)	1,340,000円